

大学経営政策研究

第8号（2018年3月発行）：19-36

学士課程における専攻選択プロセスの日米比較

福 留 東 土

学士課程における専攻選択プロセスの日米比較

福留東土*

Process of Declaring Majors and Academic Advising in Undergraduate Education: A Comparative Study between U.S. and Japan

Hideto FUKUDOME

Abstract

This paper discusses how undergraduate students choose their majors and how universities support students' decision making. In Japan, university applicants are required to choose schools/colleges. They often have to decide upon a department or major in which they wish to graduate. Recently, some universities adopted "late specialization," which allows students to delay their decisions. Japanese universities have a long tradition wherein schools/colleges control students' enrollments. "Late specialization" does not mean students can get into universities with a "undecided" status. Students are always required to make decisions on schools/colleges. Once students have matriculated, they are not expected to change affiliations. In the U.S., the system of students choosing majors is more flexible. Even though students are required to choose their prospective majors when they apply to universities, their choices are not final. Students are allowed to explore general education and ask academic advisors' help. Not small numbers of students change initial considerations before declaring majors. In addition, students can choose the undecided status. Some universities have divisions that accommodate students who are still exploring their options. The divisions prepare opportunities to help students make their own study plans. Based on the different admission structures for choosing majors, we should consider what we can learn regarding students' self-development by exploring majors, and how universities can help students working on these processes.

はじめに

本稿は学士課程学生による専門分野の選択について日米比較の観点から論じる。日本では戦後改

* 東京大学大学院教育学研究科 准教授

革以来、学士課程教育について考察する上で米国の状況が参考とされてきた。教養教育（一般教育）と専門教育によって学士課程が構築される点は日米で共通であるが、専門の選択の仕方は異なる。日本では学部ごとに入試が行われるのが一般的であり、受験時に学科や専攻等を予め選択することを要求するが多い。一度学部・学科等に入学すれば、卒業時までそこに所属するのが一般的である。一方、米国では入学後に専攻を決定する方式を採用する大学が多く、専攻の変更・追加も比較的容易に行いうる。こうした違いは、日米の学士課程の構造に少なからぬ影響を及ぼしていると考えられるが、これまでこうした観点に立った研究は行われてこなかった。本稿は、日米で大学生がどのようなプロセスにより専攻分野を決定しているのか、またそのプロセスにおいて大学がどのような支援を行っているのかについて検討する。

この課題を検討する上では、伝統的にリベラルアーツの基礎的かつ幅広い教育が重視されてきた米国と、専門教育を主軸とする学部教育の伝統が強く、一般教育が後付的に付加された日本との、学士課程の特質の違いを考慮に入れておく必要がある。それは例えば、日本では一般に専門教育の比重が米国より大きいことに端的に示されている。ゆえに、米国の方式を参考に日本の現状を変化させようとする考えには慎重でなければならない。一方で、専門教育の比重が大きいため、専攻選択プロセスが課題として認識される必要がある。こうした課題を米国の実態にアプローチしつつ考察するのが本稿の目的である。

日本では近年「レイトスペシャリゼーション」と呼ばれる、入学後に専門を選択させる方式が徐々に広がりつつあり、まずそれを切り口に論を進める（第1節）。次に米国での専攻選択について主要研究大学を対象に検討する（第2節）。最後に、入学時に専攻を決定しない学生への支援について米国の事例を取り上げる（第3節）。なお、本稿では「専攻選択」という言葉を用いるが、これは学部の選択、および学部内の学科や専攻の選択の双方を含み、学士課程で深く学ぶ専門分野を選び取る行為全体を意味するものとして用いる。

1. 本稿の問題意識—日本における専攻選択と「レイトスペシャリゼーション」

(1) 日本における専攻選択の特質

日本における一般的な専攻選択の方式は先述の通りだが、多くの高校生にとって、将来のキャリアを見通しつつ、自分の適性を自覚した上で進路を決定することは容易でない。大学における学部は、大規模総合大学であれば10以上を擁し、学生が学ぶ学科や教育プログラムの数はその何倍にも達する。また日本では、各学部が、カリキュラム編成や学生の学修・生活に関わる管理主体となる側面が強いことから、学生がどの学部にも所属するのは大学生活、そしてその後のキャリアに少なからぬ影響を及ぼす。すなわち、学生の選択肢は非常に多く、その中から自分に合った専門を選び取るには、本来、相当な時間と労力を掛けて事前に大学の専門について調べ、自己分析を行う必要がある。しかし、高校生にとって大学での専門に関する情報を十全に収集することは容易でなく、専門選択に関わる作業に十分な時間を割けないまま、選択を強いられるのが現実である。

近年、学生の専門選択について「レイトスペシャリゼーション」という考え方が広がりつつある。これは、上記のような実態を踏まえ、大学に入ってから学びや学生の精神的成熟の高まりを前提

として、時間を掛けて専門を決定することを許容する制度として一部の大学で導入され、学士課程カリキュラムを編成する際の特質のひとつとなっている。

(2) 学士課程教育に関する研究動向と専攻選択

学生による専攻の決定は自らの興味関心や強み、将来の目標や希望するキャリア等を勘案しつつ決定されるべきものであり、各学生の大学生活に大きな影響を及ぼす。しかし、この問題はこれまで高等教育研究の中でほとんど取り上げられてこなかった。そもそも学士課程段階の専門教育自体、戦後改革以来、一般教育と大学院の問題が扱われてきた狭間でほぼ等閑視されてきた（大崎1998）。この指摘から20年が経つが、状況は根本的には変わっていない。専門教育についてはその意義や教養・一般教育との関係について、扇谷（1993）、絹川（1995）、天野（1998）、福留（2010）で論じられてきたが、それらの中では専攻分野の決定については議論されていない。そもそも入学時点で各自の専攻がほぼ固まっている状況では、殊更問題として取り上げる意味が認識され難かったともいえよう。

一方、高校と大学の接続関係や大学への適応・導入について研究する高大接続や初年次教育の領域が広がりつつあるが、本稿のような関心に立った研究は見当たらない。米国の初年次教育には関心が寄せられているが、それはキャンパスライフへの適応や学習アプローチの転換を軸とした“First-Year Experience”の活動を主たる対象領域としている。本稿で扱う専攻選択を軸とした学習支援を行うのは“academic advising”の領域であるため、検討対象がずれているのが要因であろう。一方、アカデミック・アドバイザーについては清水（2015）が日本で初めて制度の紹介を行ったが、専攻選択をはじめとする学士課程の構造における役割には関心が至っておらず、研究の開拓の余地が大きい。また、米国の学士課程教育については、戦後以来の改革の経緯もあって数多くの先行研究がある。だが、そこでも専攻選択の問題は研究対象となっておらず、石田（1986）、渡部（2000）、吉田（2003; 2013）、谷（2006）等で、学士課程カリキュラムの事例研究の一環として言及されているが、専攻選択自体のあり方に焦点化した研究は見当たらない。こうした状況に対し、本稿は、専攻選択プロセスが米国の学士課程教育のあり方を規定する要素となっていることを論じ、学士課程教育を巡る日米比較における観点として考慮されるべきことを示す¹。

(3) 日本における「レイトスペシャリゼーション」

日本におけるレイトスペシャリゼーションにはいくつかの傾向を指摘することができる。具体的な例を挙げつつ検討してみよう。第一に、レイトスペシャリゼーションを教育上の特質として打ち出す大学・学部の多くは教養系の単科大学、または教養系の学部である。教養系単科大学の例として国際基督教大学を、教養系学部の例として東京大学教養学部、上智大学国際教養学部、桜美林大学リベラルアーツ学群が挙げられる。これらは、いずれも入学時に教養系学部（学群）に所属することを決めた上で、2年次を目途に教養系学部内での専攻を決定するという仕組みを採っている²。つまり、大学入学時点で教養系学部に進学することを選択する必要がある、かつ入学後に他の学部に転じることは保証されていない。少なくとも進学する学部については、大学受験時に決定するこ

とが求められる。

第二に、教養系大学・学部以外の大学・学部がレイトスペシャリゼーションを打ち出すケースが挙げられる。これらでは、レイトスペシャリゼーションを打ち出しているものの、入学時に当該学部・学科への進学を選択しなければならない。例えば、大手前大学は全学的に「レイトスペシャリゼーション」を打ち出しているが、3つの学部（現代社会学部、総合文化学部、メディア・芸術学部）のいずれかに出願しなければならない。その後、1年間を掛けて学部内での専攻を選択するという仕組みである。また、九州大学農学部では学部一括入学方式によるレイトスペシャリゼーションを打ち出している。つまり、これらは、受験時に学部を選択しなければならないという意味で教養系のケースと同じである。また、名古屋大学情報学部はカリキュラムの特質として「レイトスペシャリゼーションへの対応」を掲げているが、入試時は3学科（自然情報学科、人間・社会情報学科、コンピュータ科学科）のいずれかに出願し、3年進学時に入学した学科と異なる学科に転学科できるよう配慮するという方式であり、入学時には学科の選択を要求される（北 2017）。

レイトスペシャリゼーションの傾向として第三に指摘できるのは、学部内において従来よりも専攻の区分を大括り化する等、細分化された専門への特化を求めない、あるいは専門分野に特化した学習の開始を遅らせる措置を取ることを持って「レイトスペシャリゼーション」と呼んでいるケースである。例えば、名古屋大学工学部では、複数回の学部改組によって、大学入試時の受験先を小学科から大学科へ変化させることで入学時の専門の細分化を回避している。また、研究室配属時期を遅らせると同時に、その分専門基礎のカリキュラムを厚くする改革を行っている。基礎を学ぶ中で自らの適性を自覚させ、一定条件下で学部内での転学科も認めている（田川 2017）。ただし、このケースでも、レイトスペシャリゼーションは学部レベルでの取組であって、細分化が抑制される努力がなされているとはいえ、受験時における学科単位の選択を求めている。

以上みたように、日本におけるレイトスペシャリゼーションは、主に学部を単位とする取組として行われている。それは、学士課程教育の中核的な管理主体としての学部において、教育・学習の実態を踏まえた改善の工夫が広がりつつあることを意味する。一方でそのことは、レイトスペシャリゼーションが学部レベルの個別の対応であって、学部の枠を超えた形ではほとんど根付いていないことをも意味する。一般に例外的な措置である転学部を除けば、学部を超えた柔軟な専攻選択の可能性は入学時点でほぼ潰えているといえる。このように、日本におけるレイトスペシャリゼーションは入学時に最低でもどの学部を受験するかを選択を要求するものであり、大学入学後に幅広い選択肢の中から自分に合った分野を選択することを保証する制度ではない。

こうした実態には以下のような事情が関係していると考えられる。第一に高校教育において、生徒が希望する進学先を見据えて、一般に2年次を目途に文系・理系に分かれて教育を行う等、日本では早期に専門分化が行われる傾向が強い。そのため、大学入学後に幅広い選択肢から専門を決める方式はそうした実態と整合的でない。第二に、学部を主要な単位とする教育運営体制との関係である。大学設置基準では「教育研究上の基本組織」として「学部」および「学科」または「課程」が定められ、収容定員について「学科又は課程を単位とし、学部ごとに学則で定めるものとする」とされている³。学部等が学生教育に関する直接の管理責任を有する中で、学部・学科を超えた定

員管理が行いにくい規定となっている。こうした仕組みは量的側面から適正な教育条件を保証する上で教育の質保証に大きな役割を果たしている。一方で、柔軟な教育システムの構築や学生の流動性の確保といった観点からみれば、その障害となっている側面を指摘できる。以上に加え、入学時点での学生の所属先を明確にすることで、学生が精神的・物理的な居場所を確保しやすくするといった生活面での配慮も重要な要因であろう。一方で、高校時点での進路選択の現実に照らせば、受験時に熟慮の上で専門の決定を行うのは容易でなく、いきおい専門に対するイメージ先行の理解や入学難易度、科目の得意不得意、あるいは親や周囲の勧めに依存しつつ決定せざるを得なくなる。上でみたように、近年、日本でレイトスペシャリゼーションを打ち出す大学が増えているのはこうした現状への配慮があるものと考えられる。

また、レイトスペシャリゼーションを取る大学・学部では、専攻選択を支援する取組が一部でみられる。「教員アドバイザー」と「アカデミックプランニング・センター」(国際基督教大学)、「教養学部進学情報センター」(東京大学)、「アドバイザー制度」(桜美林大学)等、教養学部を擁する大学において専攻選択への支援体制が確認できる。ただし、レイトスペシャリゼーション自体が近年広がってきた取組であり、大学内で専攻選択の支援を行う取組は一般的ではない。

2. アメリカの研究大学における専攻選択プロセス

(1) 研究大学における専攻学習の状況

いうまでもなく米国の大学は多様である。本稿ではまず研究大学、中でもAAU (Association of American Universities) に加盟する最も研究水準の高い大学群を対象として実態にアプローチする。研究大学では、リベラルアーツを中心とする自由学芸学部 (“College of Arts and Sciences,” “College of Letters and Science”等) が学士課程教育の中核を担うことが多いが、専門職教育を行う学部など他学部を擁することも多く、そうした組織構造は専攻選択にも影響を及ぼす。そこで本稿ではリベラルアーツと専門職の比率に着目する。また、学士課程の組織構造は大学の設置形態 (私立、州立) によって傾向が異なる。近年改訂され、多面的な分類を提示するようになったカーネギー大学分類に、「学士課程教育プログラムの分類」(Undergraduate Instructional Program Classification) がある。この分類を元に、リベラルアーツと専門職の学士学位授与比率

表1 AAU加盟大学 (米国のみ・60大学) の学士課程教育の特質の分類

学士学位のリベラルアーツ ／専門職分野比率	大学数	比率	私立大学	州立大学	本稿の事例大学			
					私立大学		州立大学	
リベラルアーツが80%以上	10	17%	7	3	Harvard U.	U. of Chicago	UCLA	
リベラルアーツが60～79%	22	37%	10	12	Columbia U.		UC Berkeley	U. of Wisconsin
リベラルアーツが41～59%	23	38%	9	14	U. of Pennsylvania	Cornell U.	U. of Maryland	
専門職分野が60%以上	5	8%	—	5			Pennsylvania State U.	
合計	60	100%	26	34				

(出所) Carnegie Classification, “Undergraduate Instructional Program Classification”を元に筆者作成。

を基準にAAU加盟の60大学を設置形態別に整理したのが表1である。ここから分かることは、第一にAAU加盟大学の間でもリベラルアーツと専門職分野の配分には幅がみられること、第二に私立はリベラルアーツ分野に焦点化した学士課程を編成する割合が高く、州立は専門職分野を含む場合が多いことである。以上を踏まえ、以下では表1右に示した10大学（私立5、州立5）を取り上げて専攻選択プロセスをみていく。実際のプロセスは機関により多様であるが、整理のため、「1年次入学時にどのレベルでの専門の選択を要求されるか」に焦点化する。入学時に専攻を決めない方式を取る場合、2年次終了前後までに専攻を決定する点は概ね共通しているからである。

(2) 私立大学

リベラルアーツに焦点化した学士課程を提供するシカゴ大学では、学士課程は一学部（The College）のみである。出願時に3つほど、その時点で希望する専攻を記すよう求められるが、これは合否には影響しない。また、そこで記した専攻が入学後の所属やカリキュラムを縛ることはない。入学後の学習支援の参考として聞くのが目的であり、学生はしばしば当初考えていた専攻を変更する。専攻決定は3年次春学期（第3学期）までに行うが、2年次終了までに決定するよう奨励される。ただし、一旦決定した後で変更することが認められており、そうする学生も少なくない。選択科目が幅広く設定されたカリキュラムの中で、元の専攻の枠内で取った科目が卒業要件として無駄にならないよう配慮されている⁴。

同じく、リベラルアーツに焦点化しているハーバード大学では、学士課程はカレッジと工学部の2学部で提供されている。後者への1年次からの入学は認められておらず、学士学生は全員カレッジに入学し、工学を専攻する学生は、通常2年次後半から工学部に移るという方式である。ハーバードでも願書に希望する専攻（concentration）を記入することになっているが、書式の注釈には以下の記述がある。「学生たちは入学後、専攻に関する考えを変えることを我々はよく理解している。だが、学生の現在の関心を尋ね、これまでに時間と努力を投入してきた分野について理解しておくことは学習支援の助けとなる⁵」。

上記2大学より専門職の比率がやや高いコロンビア大学では若干異なる方式が採られている。コロンビアではカレッジ（Columbia College）と工学部で学士課程が行われているが、志願時にどちらかを選択しなければならない。すなわち、志願時点でリベラルアーツか工学のどちらを専門とするかを定めることを求められる。ただし、どちらに入学した場合でも、それ以上の細かな専攻を決める必要はなく、2年次後半時点までに専攻を決める。

専門職の比重がより高いペンシルバニア大学ではまた異なる方式が採られている。同大学では学士課程を提供する学部が4つあり、そのいずれかに出願する。つまり、コロンビアと同じく入学時に学部を決める方式であり、かつその選択肢が4つある。さらに入学後の専攻選択の方式は学部により異なる。リベラルアーツでは2年次後半までに行えばよいが、工学部では1年次終わりまでに行う必要がある。ビジネススクールでは専攻は“concentration”として提供され、必要科目が少ないため、決定期限は特に定められていないが、通常2年次終わりまでに決定する。看護学部は1プログラムである。

コーネル大学は、ニューヨーク州と契約を結ぶカレッジを擁し、半官半民的な性格もあつてか、専門職分野を含めた幅広い学士課程教育を7つの学部へ渡って提供している。志願者はこれらいずれかに出願する。専攻の決定方法にも各学部の独自色が強い。農学・生命科学部では、入学直後に専攻の学習に没頭できる準備のできている学生を選抜すると記されており、志願時に専攻を決定する。建築・芸術・地域計画学部でも、建築、芸術、都市・地域計画の学科ごとに学生を選抜しており、人類生態学部でも同様の方式である。一方、リベラルアーツと工学部は学部単位で学生を採り、2年次第2学期までに専攻を選択する。産業・労働関係学部は一専攻である。

(3) 州立大学

続いて、州立大学5つについて検討する。まず、UCLAは州立の中では数少ないリベラルアーツ中心であるが、学士課程を行う学部構成は多岐に渡っており、6つの学部がある。入学者選考は学部ごとに行われ、専攻の決定方式は学部により異なる。工学部、芸術・建築学部、音楽学部、演劇・映画・TV学部は専攻を選択した上で入学する。一方、学士課程学生の85%以上が在籍するリベラルアーツでは、3年次が始まるまでに専攻を決定する。

同じカリフォルニア大学に属するUCバークレーではやや専門職の比重が高い。学部数は同じく6だが、構成は異なっており、専攻の決め方も学部による幅が大きい。化学学部、工学部、環境デザイン学部の3つでは出願時に専攻を決定することが求められる。自然資源学部でも早期に専門の学習に入れるよう、9専攻のいずれかを出願時に決めることが推奨されるが、学部だけ決めて専攻は未決定とするオプションも認められており、専攻を予め決めておくことが入学者選考に当たって有利な要素となることはない。一方、学士学生の多くが在籍するリベラルアーツでは、入学時に希望する専攻を記すものの、それは入学選考には影響を及ぼさず、また2年次後半に専攻を決定するまでは変更が可能である。ビジネススクールでは、バークレーに入学した学生に対して3年次からの進学を認めるという特殊な方式であり、入学希望者はリベラルアーツの専攻未決定として入学するケースが多い⁶。

リベラルアーツの比重がバークレーと同程度のウィスコンシン大学マディソン校では、8学部編成である。志願時に希望専攻を2つ記すよう求められる。競争が激しく、あるいは受入人数に制限を設けている一部専攻には直接専攻に入学する形が採られる。ビジネス、工学、ダンス、音楽の4学部・専攻が対象となっている。これらを希望して受入れられなかった場合、志願者は他の学部・専攻への入学をオファーされる場合もある。学生は希望する専攻が属する学部へ受入れられるが、上記4分野を除くと専攻の変更、学部間の移動は比較的柔軟に行うことができる。全体で新入生の約1/3が専攻未決定の状態である。これら学生は、“Cross-College Advising Service (CCAS)”という組織に所属する。この組織に所属している期間にアドバイザーと相談を重ね、将来の進路等を含めた検討を行う。専攻を決定するとその専攻が属する学部へ所属を移すという方式である。入学時に希望していた専攻をそのまま卒業するのは約3割であり、大半は最低一回は専攻を変更する⁷。

以上の3大学以上に専門職の比重が高いメリーランド大学カレッジパーク校では、学士課程を提

供する学部が12ある。学生は志願時に希望専攻を1つ記す。ただし、それは入学の可否には影響を及ぼさない。入学者選考は全学部一括で行われ、入学を認められた学生は志願書に記した専攻に直接入学する。ただし、一部プログラムは受入数限定プログラム (Limited Enrollment Program) に指定されており、これら専攻では大学全体の基準に加えて、さらに高い選抜基準が課される⁸。入学時にLEPに受入れられなかった学生でも大学には入学でき、その場合“Letters and Science”という組織に所属し、入学後に希望するプログラムへの進学を目指すことができる。“Letters and Science”はリベラルアーツの学位を提供する部局の名称として用いられるのが一般的だが、メリランドでは専攻未決定の学生を受入れる機能に特化している。新入生の約1/3を占める専攻未決定学生は、ここで学習相談を受けながら専攻を決定していく。

最後に検討するのは最も専門職の比重が高いグループに属するペンシルバニア州立大学である。同大学は学士課程を提供するキャンパスを20持ち、すべて一括した選抜が行われるが、以下では簡略のためメインキャンパスのユニバーシティパーク・キャンパスに限定して話を進める。学士課程を提供する学部は12ある。志願者は、関心を持つ専門領域および希望専攻を1つずつ提示する。その際、専門領域を未決定とし、また専門領域を決めた上で専攻を未決定とすることもできる。未決定が選抜において不利な要素となることはない⁹。学士課程の受入は学部単位で行われ、志願時に選択した専攻が属する学部に入學する。どの学部でも、志願時に選択した専攻は入学後、変更が可能である。ただし、一部の学部・専攻は「直接入学専攻」に指定され、専攻に直接入学する¹⁰。また、工学部やビジネススクールなど志願者を多く集める学部を希望する学生は、志望学部以外での入学をオファーされる場合もあり、その場合は他の学部・専攻、あるいは他キャンパスを選択するか、専攻未決定を選ぶ。ただし、これら、直接入学専攻や競争の激しい学部への進学が入学時点で閉ざされる訳ではなく、入学後の学習により、学部・専攻の受入基準を満たせば進学できる可能性がある。専攻未決定の場合は、学部ではなく、“Division of Undergraduate Studies (DUS)”と呼ばれる部門に所属し、学習支援を受けながら専攻を決定し、学部を受け入れられると所属を移す。専攻の決定は通常2年次半ばから3年次半ばまでに行う。

(4) 研究大学における専攻選択の概要

以上の検討を通して浮かび上がるのは、入学者選抜と専攻選択の仕組みの機関ごと、また分野ごとの多様性である。米国における入学者選抜とそれに伴う専攻選択について、一律の方式が存在する訳ではない。それでも、おおまかな傾向性を掴むことはできる。

まず、リベラルアーツを中心として、専攻決定における柔軟性がみられる。入学時に選択した専攻が入学者選抜に影響することは多くないため、志願者は自分の関心に沿って専攻を選択することができる。また、大学入学志願時の専攻選択が、未成熟で知識が不十分な状態で行われることが大学側によって認識されており、希望専攻は入学時点での関心を示すに過ぎないと捉えられている。それが入学後のカリキュラムや学生生活を縛るものではないし、当初の意向を変更することがネガティブに捉えられることも少ない。

第二に、他方で、入学時に細かな専攻を選択させ、その選択が入学後も重要な意味を持つ分野が

少なくない。工学をはじめとするSTEM分野や建築・芸術分野がこうしたケースに当てはまることが多い。これら分野で学ぶことを希望する場合は、日本における専攻選択とほぼ同じ時点・同じレベルでの意思決定を要求されることになる。

第三に、二点目と関連して、学部や専攻単位で入学者選抜が行われる場合が少なくない。学部数が少なく、リベラルアーツに重点を置く私立大学では全学一括で入学者選抜が行われる場合が多い。しかし、複数学部を持つ大学において入学者がどの単位において選抜されるかという観点から見れば、入学選考を行う主体とは関わりなく、学部や専攻単位で選抜が行われる場合が少なくない。

第四に、三点目のような状況が指摘できる一方、多くの分野では入学時の学部・専攻の選択が入学後の学習に決定的な影響を持つ訳ではない。これはとりわけ学部数が多い州立大学でみられる現象である。学生は学部を受け入れられるものの、入学時に専攻未決定を選択することが可能であり、かつそうした学生を受入れる固有の組織を持つ大学もある。また、入学後、学部を超えて専攻を変更することが比較的柔軟に行える環境が整備されている。以上を総じれば、米国では多様性はありつつも、日本と比較した場合、より柔軟かつ長期をかけた専攻選択が一般的であることが分かる。

以上、入学時点の専攻選択に焦点を当ててきたが、では入学後にはどのようなプロセスで専攻を決定・変更していくのだろうか。この問題を検討する上で、上の10大学の中で専攻未決定学生の受入組織を持つ事例に着目する。それにより、入学後の専攻選択プロセスを明示的に分析できると考えられるためである。以下では、専攻未決定学生の受入組織を持つ事例のひとつであるペンシルバニア州立大学を取り上げて検討する。

3. 学士課程入学後の専攻選択プロセスとその支援

(1) 入学から専攻進学までのプロセス

ペンシルバニア州立大学ユニバーシティパーク・キャンパスでは、学士課程の専攻分野はきわめて多岐にわたり、総計は292にのぼる。希望の専攻に進むには、2年次終了時点で満たさなければならない条件が専攻ごとに定められている。ほとんどの場合、最低GPAスコアと単位数、必須科目の単位取得である。その専攻にとって特に重要な科目には最低限の成績（C以上等）が条件として課される場合もある。入学時にある学部に入入れられていても、これら条件を満たさなければ、他専攻、あるいは他学部（キャンパス）に進む。逆に、入学時に未決定あるいは他学部に入入れられていても、その後、志望する専攻を決定・変更し、その専攻への受入条件を満たせばその専攻に進むことができる¹¹。入学時に専攻未決定の学生たちの受入先となり、また専攻の変更を考える学生たちをも受入れ、彼らの学習支援を担う組織が、先に触れた“Division of Undergraduate Studies”（DUS）¹²である。

入学生による学部・専攻選択は入学時オリエンテーションから始まる。これは新入生が大学生活に初めて触れる場であるが、専攻選択について最初にアドバイザーに相談する機会でもある。そして、相談の結果を受けて所属学部を変更することが可能となっている。2015-16年度秋学期のオリエンテーションでは、参加者7,713名のうち所属学部を決めている学生が5,724名（74%）、DUSへ入る予定の学生が1,989名（26%）であったが、このうち約1割がオリエンテーション期間に所属

を変えている。DUSの記録によると、オリエンテーション期間に専攻に関わる相談を行った新入生のうち55%（1,306名のうち716名、参加者全体の9%）が所属学部の変更を行った¹³。変更元・変更先の学部については年度による変動が大きい¹⁴。DUSへの変更、DUSから学部への変更も年度により変動するが、変更理由は以下の4つに分けられる（2015-16年度における変更者の多い順。括弧内は人数）。①志願時は専攻未決定であったが、入学までに専攻を決定したため学部に移る学生（299）、②志願時は専攻を決めていたが、複数学部の間で迷い、DUSに移る学生（106）、③ビジネススクールへの希望を決めたが、その受入要件を満たさないためDUSに入る学生（82）、④専攻を決めたが、受入要件を満たさないためDUSに入る学生（3）。オリエンテーション期間を経て、学部ないしDUSへの所属が決まり、大学生活が始まるが、とりわけDUSに所属する学生にとっては、その後も専攻について模索するプロセスが続く。

(2) “Division of Undergraduate Studies”の概要

DUSは専攻未決定学生を受入れると同時に、一度選択した専攻を変更しようとする学生の受入先でもある。主に1・2年次における所属先として、2015-16年度には全キャンパスで8,814名の学生が所属していた¹⁵。新入生は4,350名、第2学期以降の在籍学生が4,108名であり、一旦いずれかの学部へ所属したあとDUSに籍を移した学生が356名いた。新入生全体のうちユニバーシティパーク・キャンパスでは約22%、他キャンパスでは約50%がDUSに入学しており、DUSは新入生の受入先として学内最大規模の組織である。さらに、DUSに所属していない学生へのアドバイスや情報提供もその役割の一環となっている¹⁶。

DUSはいくつかの前身となる組織を経て1973年に設置されたが、この種の組織として全米で最も古いだけでなく、現在でも最も幅広い領域において活動する部門である¹⁷。設置当初の在籍学生数は400名程度であり、DUSの存在意義や、専攻未決定で大学に入学することに対する不安などが指摘される状態が長く続いた。その後、次第にDUSに対する認知が高まり、現在では前述の通り、学内最大の学生受入組織となっている。

(3) DUSによる学習支援

DUSへの在籍期間は最大2年であり、その間に専門を確定させることが求められる。この間、DUSは様々な形で学生を支援し、進路決定を後押しする。その中核となるのがアドバイジングを通じた学生の学修計画の設計支援である。ユニバーシティパーク・キャンパスのDUSには25名のアカデミック・アドバイザーがいる。彼らは、学生と個別に面談を行い、興味関心の所在や好奇心、人生経験、将来の目標等について話を聞く。また、専攻と将来のキャリア等を勘案しつつ、どのような選択肢があるのかを学生とともに考える。また、専攻選択に関わる疑問に答え、参考となる情報の提供を行う。こうした仕事を行う上で、アドバイザーたちは学内の専攻のカリキュラムの特質や専攻に進むために求められる条件を把握しておくことが必要となる。学生の学習支援組織は、学部や専攻にも設けられており、DUSのアドバイザーは適宜、それら専門分野のアドバイザーや教員と面談し、特定の専門について深い情報を得よう、助言することもある。また、定期的に学内

でアドバイザーたちの会合が開かれ、情報交換や支援課題に関わる議論が交わされている¹⁹。

いまひとつ、DUSの重要な役割は、成績が芳しくなく、専攻の再考を余儀なくされる学生を受け入れ、支援を与えることである。GPAが2.0を下回ると学生は専攻に進むことができない。GPA2.0未満の学生の所属先として規定されているのはDUSのみである。DUSではそうした形で所属変更を余儀なくされた学生のうち65%を6年以内の卒業へと導いている²⁰。

(4) 学習支援の考え方

DUSによると、専攻を決めた学生を含め、全体の8割程度の学生は、志願時に選択した専攻に確信を持っていない²¹。DUSでは、未決定の状態は散漫を意味するのではなく、むしろ大学が提供しうる機会に対して広く開かれた状態を意味すると捉えられている²²。DUSはその「価値と信念」において自らの存在意義と使命を強い言葉で表明しているが、学習支援が学生に対して持つ意味という観点からみると、以下のようにまとめることができる²³。

個々の学生とその個性が大学コミュニティにとって意味を持ち、学習支援の関係はそれに拠って築かれる。専攻の模索は学生が十分な情報に基づいて教育計画を立てる上で健全な機会である。専攻を学び始める前の学生は、大学での目標を探索している状態にある。自らの教育と決定に対して学生は自己決定権と責任を持たねばならない。そのためには、十分な情報を得た上で学習計画を立てる必要があり、それにより成功可能性を広げることができる。学生は専攻を決定する前に自らの能力と関心を慎重に評価する機会を持たねばならない。ゆえに、学生支援は学生個々の知的発達を促すものでなければならない。DUSのアドバイザーは、学生の計画、専攻の意図的な探索、未知の経験に対して開かれている状態を支援する使命を負う。ゆえに、個々の学生に対する相談・助言が最も中核的な活動となる。学習支援は大学の教育上の使命にとって不可欠の要素である。進路を模索する学生を収容しうる組織を大学が提供することが、大学にとって最大の利益となる。学習支援は、大学が提供しうる多様な教育機会について学生が学ぶ手段である。すべての教育プログラムは重要な価値を持っており、どのプログラムが優っているかといった問題ではない。それよりも、どのように、そしてなぜ、学生がその専攻を選ぶのが重要である。

以上の基本理念に基づき、DUSでは専攻を探索する上で以下の問いを意識することを促している。どのような知識を得たいと思うか？どのような関心を伸ばしたいと考えるか？周囲の世界にどのように貢献したいと考えるか？続いて、これら問いに即した目標を達成する上で、以下の問いを意識する必要があるとする。あなたの関心と目標に沿った専攻はどれか？あなたの視野を広げてくれる一般教育の科目はどれか？大学での学習過程にどのような他の学びの機会を取り入れたいと考えるか²⁴？また、学部からDUSに籍を移す学生には以下の質問を記したワークシートの提出が求められる。以前考えていた専攻は何か？なぜその専攻へ進むことを考えなくなったのか？今関心を持っている専攻・分野は何か？なぜその専攻・分野がより自分に合うと考えるのか（あなたの関心、能力、強み、経験により近いのか）？あなたの関心は何か—あなたの関心が大学で学習する分野に直接つながっていてもよい（趣味、好きな本、空いた時間に何をするか、自分が誇りに思うこと）。

以上のような問いについて考えた上で、具体的な行動として以下のオプションが提示されている。ある専攻を取り巻く世界を知る上で専攻のウェブサイトを見ること、専攻の上級科目の概要をみること、関連する科目の講義に出ること、専攻に関わるクラブを探し、その討論会やイベントに出ること、オフィスアワーに専攻の教員を訪ねて質問すること、専攻のアドバイザーを訪ねて質問すること、実務経験を得るために仕事現場でシャドウイングをすること、あなたが社会に貢献する上で専攻がどのように役立つか考えること、それは自分に合っていると思うことができるか？

(5) カリキュラムの構造と専攻選択

DUSの、学生への貢献における信念として、「一般教育プログラムを通して、学生の学習計画および一市民としての将来の方向性が強化される」との一節がある²⁵。米国の大学では通常、特定分野を深く学ぶ専攻とともに、幅広い領域について学ぶ一般教育（General Education）プログラムが設定されている。また自由選択科目を通して、さらに幅広い領域について学ぶことが可能である。学士号取得には120単位以上を取得することが求められており、そのうちの約1/3に相当する45単位を一般教育で取得する。学生らは希望専攻の受入条件を勘案しつつ、卒業要件を満たすべく履修計画を立てるが、幅広い領域科目群は、専攻選択を考える上で重要な機会を提供する。人文科学であれば500科目、自然科学であれば169科目から選択することができ、また総合ライティングでもきわめて多岐にわたるデパートメントによって提供される429科目から選択することができる。一般教育プログラムでのこうした選択肢の多さは大規模州立大学ではよくみられる方式である。これは、学生によるアトランダムな選択を許す要因ともなり、必ずしもカリキュラムの体系性を保証しない²⁶。だが、学生が専攻選択に迷っている場合、アドバイザーと相談しつつ慎重な科目選択を行えば、将来の専攻分野に関する具体的な知識を得る重要な機会となり得る²⁷。

(6) DUS出身学生の進路

DUSに所属した学生は、その後どのような進路を取っているのだろうか。2008-09年度秋学期におけるDUS在籍者に対する追跡調査の結果をみてみよう²⁸。データは、①入学直後にDUSに所属していた学生（Originators）、②学部からDUSに移った学生（Incomers）の2つのカテゴリーに分けられている。以下、便宜的にDUS-O、DUS-Iとする。DUS-Oは983名中818名（83%）が5年以内に卒業している。これはキャンパス全体の5年以内卒業率（84%）と同等であり、専攻未決定の状態で入学した場合でも、卒業までの期間が長くなる訳ではない。DUS-Iでのこの数値は58名中42名（72%）である。DUS-Iには、前述のように、成績が振るわずDUSに移った学生が含まれている。GPA2.0を基準にDUS-Iをさらに分けると、GPA2.0以上の5年以内卒業率は86%、GPA2.0未満は50%である。

受入のハードルが高いとされるビジネススクールと工学部をみると、DUS-Oのうち258名（32%）がビジネススクールを卒業し、工学部は24名（3%）である。DUS-Iのビジネススクール卒業生は22名（52%）であり、工学部は0である。DUS-Oの卒業学部は、ビジネススクールが最大で、健康・人間発達学部、リベラルアーツ学部、コミュニケーション学部の順であり、農学部、工学部、情報

技術学部は少数である。すなわち、DUS-Oの主要進路は専門職分野を含めた人文・社会系学部であり、STEMに属する分野は少ない。上記の通り、全体で見ると、DUS在籍が卒業期間を延ばす訳ではないが、学習の順次性が重視されることの多いSTEM系学部へのDUS生の進学は困難な様子が浮かび上がってくる。

また、DUS在籍期間中に決めた専攻を再度変更した割合はDUS-O 5%、DUS-I 7%であり、ともに9割以上の学生が一度進んだ専攻を変更せずに学んでいる。この点は、DUSで自分の進路について熟慮した上で専攻を決めることの効果が表れているものと考えられる。

4. 結論と今後の課題

本稿で得られた知見をまとめる。日本ではレイトスペシャリゼーションが徐々に広がりつつあるが、それらは学部を単位とする個別的な取組として進行している。学生の管理主体としての学部の枠組みが強固であり、入学時に最低でも学部を選択するという状況は大きくは変わっていない。一方、米国における専攻選択方式は機関・分野により多様であるが、日本と比較すると概ねその特徴は4点にまとめられる。①専攻が未決定での入学が許されている。②入学時点で学部・専攻を選んだ場合もそれが即入学後の進路を縛るものではない。③希望学部を受け入れられなくとも、他学部ないしは専攻未決定の状態でのその大学に入学できる可能性がある。④入学後は学部・専攻を変更することが可能な場合が一般的である。すなわち、方向性が明確になっている場合は入学時に選んだ専攻にそのまま進めばよいが、入学後、大学での学習を進め、また様々な経験を通して、考えを変え、進路を変更することが許容されている。そして、専攻未決定の学生を受入れる固有の組織を有する大学では、アドバイジングを通じて専攻選択を支援するとともに、卒業までの期間が延びる等、専攻を決めないことがネガティブな結果を招かないよう努力がなされている。入学時に大学で何を学ぶかが曖昧な状態をポジティブな視点で捉える理念が形成されており、熟慮の上で決定された専攻には学生の定着率が高いことが示されている。ただし、それら支援により競争率が高いとされる専攻へ進学する学生が少なくない一方、学習の順次性が高い分野では早目に専攻を決めなければ進学が困難となる状況も垣間見えた。

はじめに述べたように、日本の学士課程教育は戦後、一般教育を中心として米国をモデルに構築が図られてきたが、その中でも日米の違いは小さくない。専門教育を重視する日本の構造の中でかりに専攻を模索する期間を設けようとするれば、その分だけ専門教育が薄くなってしまいう危険が伴う。もっとも、これまで専門教育や専攻選択のあり方が十分に議論されてこなかった中で、学士課程において専門を選択する意味を捉え直す意義は大きい。また、本稿では触れる余裕がなかったが、米国では多くの大学で主専攻に加えて副専攻を修め、あるいは複数専攻を学ぶシステムがビルトインされている。日本でも一部で取り入れられているが、学部の枠組みの中で主専門のみを深める方向が重視されがちである。柔軟かつ幅広い学生の学習を保障する上でも米国の状況を参照しつつ考えるべきことは多い。

今後の研究課題を3点挙げる。一つは日米の専攻選択の構造に関する検討を深めることである。本稿でみたような相違の歴史的経緯、米国からの影響の中での日本の専攻選択方式の成立の経緯、

両国における専攻の持つ意味に関する検討を深めたい。とりわけ、本稿では米国における先行研究において専攻選択がどのように議論されているのかという点を検討の範疇に含めることができなかった。次に、米国において入学時の専攻選択の状況はある程度明らかとなったが、入学後の学習プロセスや学生生活との関係において専攻選択がどのような意味を持つのかについてさらなる検討が必要である。最後に、日本の状況については、これまで専攻選択が研究課題として位置付けられてこなかったことから、大学における制度、学生の意識や学習実態など検討すべき課題が多い。

参考文献

- 天野郁夫（1998）「専門教育を問う」『大学教育学会誌』20-2，31-34頁。
- 石田剛（1986）『イエール大学の教育システム』溪水社。
- 扇谷尚（1993）「専門教育の自由化としての一般教育」『一般教育学会誌』15-2，16-20頁。
- 大崎仁（1998）「高等教育研究の視点」『高等教育研究』1，玉川大学出版部，47-62頁。
- 北栄輔（2017）「名古屋大学情報学部のカリキュラム」『名古屋高等教育研究』17，33-44頁。
- 絹川正吉（1995）『大学教育の本質』ユーリーグ。
- 清水栄子（2015）『アカデミック・アドバイザー：その専門性と実践』東信堂。
- 田川智彦（2017）「名古屋大学工学部の改組と専門教育の位置づけ」『名古屋高等教育研究』17，45-61頁。
- 谷聖美（2006）『アメリカの大学—ガヴァナンスから教育現場まで』ミネルヴァ書房。
- 福留東土（2010）「専門教育の視点からみた学士課程教育の構築」『大学論集』41，111-127頁。
- 吉田文（2000）「アメリカにおける一般教育の構造—幅広さと一貫性のパラドックス」『大学論集』30，141-155頁。
- 吉田文（2003）「カリフォルニア大学バークレイ校のカリキュラム編成—BAとBSの違いにみる教養教育の意味—」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部，282-295頁。
- 吉田文（2013）『大学と教養教育：戦後日本における模索』岩波書店。
- 渡部哲光（2000）『アメリカの大学事情』東海大学出版会。

注

- 1 本稿では以下、日米個別大学の実態に触れつつ論を進めるが、特記しない限り、情報源は各大学の公式ウェブサイトである。
- 2 ただし、この中で東京大学は他にみられない特殊な制度を採っている。全学の入学者が一度教養学部へ所属した後、進学選択制度（以前は進学振り分け制度）によって、自分の進学する学部、学科や専修などの専門を決定し、3年次以降、教養学部を含めた10学部のいずれかに進学する。進学先については、受験する6つの科類によって細かな条件が付されているため、入学時における科類選択は進学先の決定に大きく影響する。

- 3 大学設置基準第二章「教育研究上の基本組織」第三条「学部」、第四条「学科」、第五条「課程」、第五章「収容定員」より。
- 4 Jay Ellison氏（Dean of Students in the College）およびKathy Forde氏（Senior Associate Dean of Students, Director of Academic Advising）への聞き取りによる（2017年11月）。
- 5 “Harvard College, Admissions & Financial Aid, Application Tips”
- 6 Elizabeth Wilcox氏（Senior Consultant for Advising）への聞き取りによる（2017年11月）。
- 7 Timothy Walsh氏（Director, CCAS）への聞き取りによる（2017年11月）。
- 8 以下の学部・専攻がLEPに指定されている。ビジネス、生物化学、生物化学、化学、コミュニケーション、犯罪・刑事司法学、工学、環境科学・政策学（生物多様性と保全生物学）、政府・政治学、ジャーナリズム、心理学。
- 9 Clark V. Brigger氏（Assistant Vice President for Undergraduate Education and Executive Director of Undergraduate Admissions）への聞き取りによる（2017年7月）
- 10 看護学部、音楽学科、演劇学科、建築専攻、環境建築専攻、ゴルフ経営専攻、労働教育開発専攻、医学部進学プログラム、B.S./M.B.A.プログラムが指定されている。
- 11 ただし、一部専攻では学生数の上限を定めており、受入条件を満たした学生でも全員が受け入れられない場合がある。
- 12 “Division of Undergraduate Studies”は、直訳すると「学士課程教育部門」となるが、同部門の実際の位置付けや役割はこうした日本語からイメージされる組織の機能とは異なる。そのため、本稿では以下“DUS”と表記する。
- 13 “Annual Report 2014-15: Facts and Figures,” (<https://dus.psu.edu/reports/14-15/facts.html>)
- 14 この背景には多様な要因が関係しているが、米国の大学では私立・公立を問わず、複数の大学に志願し、複数から受入許可を得ることが頻繁に起こるため、志願時と入学時とで、特定学部が学生を受入可能とする条件が変動することが主な要因である。Terry Musser氏（Associate Director, DUS）への聞き取りによる（2017年8月）。
- 15 DUSはユニバーシティパーク以外の学士課程キャンパスにも設置されている。
- 16 DUSは各キャンパス・学部配置される学習支援（academic advising）に携わる専門スタッフのハブ的な機能を有しており、専門的知識・情報の提供、スタッフに対する支援の提供、学内外のネットワーク構築など学習支援活動全般を支える役割を果たしている。
- 17 “History of the Division of Undergraduate Studies,” (<https://dus.psu.edu/history>)
- 18 前出Terry Musser氏（Associate Director, DUS）への聞き取りによる（2017年8月）。
- 19 全学教員評議会の規程により学士課程担当副学長を長とする全学学習支援協議会（University Advising Council）が設置されている。1学期ごとに2～3回の会合が開催される。
- 20 “Impact Statement: Students at Risk,” (<https://dus.psu.edu/impact-statement>)
- 21 “Impact Statement: First-Year Students,” (<https://dus.psu.edu/impact-statement>)
- 22 David R. Smith, “From the Associate Dean for Advising and Executive Director,”

- Annual Report 2014-15, (<https://dus.psu.edu/reports/14-15/index.html>).
- 23 “Values and Beliefs: Role of Academic Advising at Penn State,” (<https://dus.psu.edu/values-and-beliefs>)
- 24 “Basics of Exploration,” (<https://dus.psu.edu/basics-exploration>)
- 25 “Values and Beliefs,” (<https://dus.psu.edu/values-and-beliefs>)
- 26 カリフォルニア大学バークレー校における事例について、吉田（2000）を参照。
- 27 Margaret Slattery氏（Director and Assistant Dean for General Education）への聞き取りによる（2017年8月）。もっとも、専攻の学習に比して、一般教育プログラムに対する学生の学習意欲が低いことは米国でもしばしば指摘されるところであり（吉田 2013）、同大学でも学生の学習意欲を高めるべく、改革の議論が行われ、2015年に提案がまとめられている。
- 28 “Where Are They Now? Fall 2008 Cohort,” (<https://dus.psu.edu/where-are-they-now-fall-2008-cohort>)